

# 平成31年度一般会計予算

歳入				歳出			
	年度	予算額 (千円)	構成比 (%)		年度	予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	30年度	32,082,020	55.8	議 会 費	30年度	374,803	0.6
	31年度	32,458,020	59.3		31年度	390,066	0.7
地 方 譲 与 税	30年度	421,200	0.7	総 務 費	30年度	5,608,300	9.8
	31年度	397,100	0.7		31年度	5,567,136	10.2
利 子 割 交 付 金	30年度	38,000	0.1	民 生 費	30年度	21,539,190	37.5
	31年度	28,000	0.1		31年度	20,619,601	37.7
配 当 割 交 付 金	30年度	148,000	0.3	衛 生 費	30年度	8,704,848	15.1
	31年度	140,000	0.3		31年度	6,491,210	11.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30年度	130,000	0.2	労 働 費	30年度	170,343	0.3
	31年度	106,000	0.2		31年度	159,962	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	30年度	3,109,000	5.4	農 林 費	30年度	383,876	0.7
	31年度	3,072,000	5.6		31年度	410,964	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30年度	10,000	0.0	商 工 費	30年度	1,502,219	2.6
	31年度	8,000	0.0		31年度	1,662,341	3.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30年度	241,000	0.4	土 木 費	30年度	8,159,115	14.2
	31年度	124,000	0.2		31年度	8,461,900	15.4
環 境 性 能 割 交 付 金	30年度	-	-	消 防 費	30年度	1,767,367	3.1
	31年度	48,000	0.1		31年度	1,736,847	3.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30年度	46,000	0.1	教 育 費	30年度	7,364,770	12.8
	31年度	49,000	0.1		31年度	7,555,897	13.8
地 方 特 例 交 付 金	30年度	110,000	0.2	災 害 復 旧 費	30年度	15,318	0.0
	31年度	586,496	1.1		31年度	15,318	0.0
地 方 交 付 税	30年度	1	0.0	公 債 費	30年度	1,815,851	3.2
	31年度	1	0.0		31年度	1,630,758	3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30年度	30,000	0.0	予 備 費	30年度	50,000	0.1
	31年度	25,000	0.0		31年度	50,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	30年度	387,214	0.7				
	31年度	274,832	0.5				
使 用 料 及 び 手 数 料	30年度	681,053	1.2				
	31年度	669,331	1.2				
国 庫 支 出 金	30年度	6,199,600	10.8				
	31年度	6,330,011	11.6				
県 支 出 金	30年度	3,058,618	5.3				
	31年度	3,391,580	6.2				
財 産 収 入	30年度	95,121	0.2				
	31年度	106,315	0.2				
寄 附 金	30年度	7	0.0				
	31年度	7	0.0				
繰 入 金	30年度	6,811,828	11.9				
	31年度	3,621,000	6.6				
繰 越 金	30年度	1,000,000	1.7				
	31年度	1,000,000	1.8				
諸 収 入	30年度	2,064,438	3.6				
	31年度	1,824,607	3.3				
市 債	30年度	792,900	1.4				
	31年度	492,700	0.9				
合計	30年度	57,456,000	100.0	合計	30年度	57,456,000	100.0
	31年度	54,752,000	100.0		31年度	54,752,000	100.0

## 自主財源

市税、使用料・手数料等、地方自治体自らが決定し収入しうる、自前の財源。

H31年度予算では、

- ・自主財源額＝39,954,112千円
- ・自主財源比率＝73.0%

## 依存財源

国庫支出金、県支出金、地方債等、国や県から交付される(または借入れる)財源。

H31年度予算では、

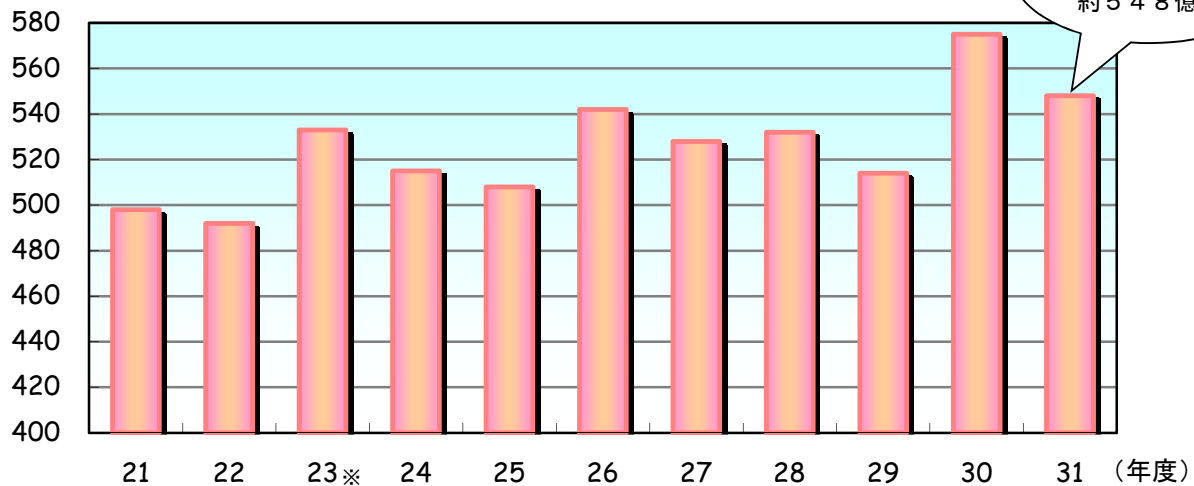
- ・依存財源額＝14,797,888千円
- ・依存財源比率＝27.0%

## 市民1人あたり・1世帯あたりの予算額

市民一人あたり人口152,916人 (H31.2.1現在)				一世帯あたり世帯数67,349世帯 (H31.2.1現在)			
総務費	30年度	36,676 円		総務費	30年度	83,272 円	
	31年度	36,406 円			31年度	82,661 円	
民生費	30年度	140,856 円		民生費	30年度	319,814 円	
	31年度	134,843 円			31年度	306,160 円	
衛生費	30年度	56,926 円		衛生費	30年度	129,250 円	
	31年度	42,450 円			31年度	96,382 円	
土木費	30年度	53,357 円		土木費	30年度	121,147 円	
	31年度	55,337 円			31年度	125,643 円	
消防費	30年度	11,558 円		消防費	30年度	26,242 円	
	31年度	11,358 円			31年度	25,789 円	
教育費	30年度	48,162 円		教育費	30年度	109,352 円	
	31年度	49,412 円			31年度	112,190 円	
公債費	30年度	11,875 円		公債費	30年度	26,962 円	
	31年度	10,664 円			31年度	24,213 円	
その他	30年度	16,326 円		その他	30年度	37,069 円	
	31年度	17,583 円			31年度	39,921 円	
総額	30年度	375,736 円		総額	30年度	853,108 円	
	31年度	358,053 円			31年度	812,959 円	

## 予算規模の推移

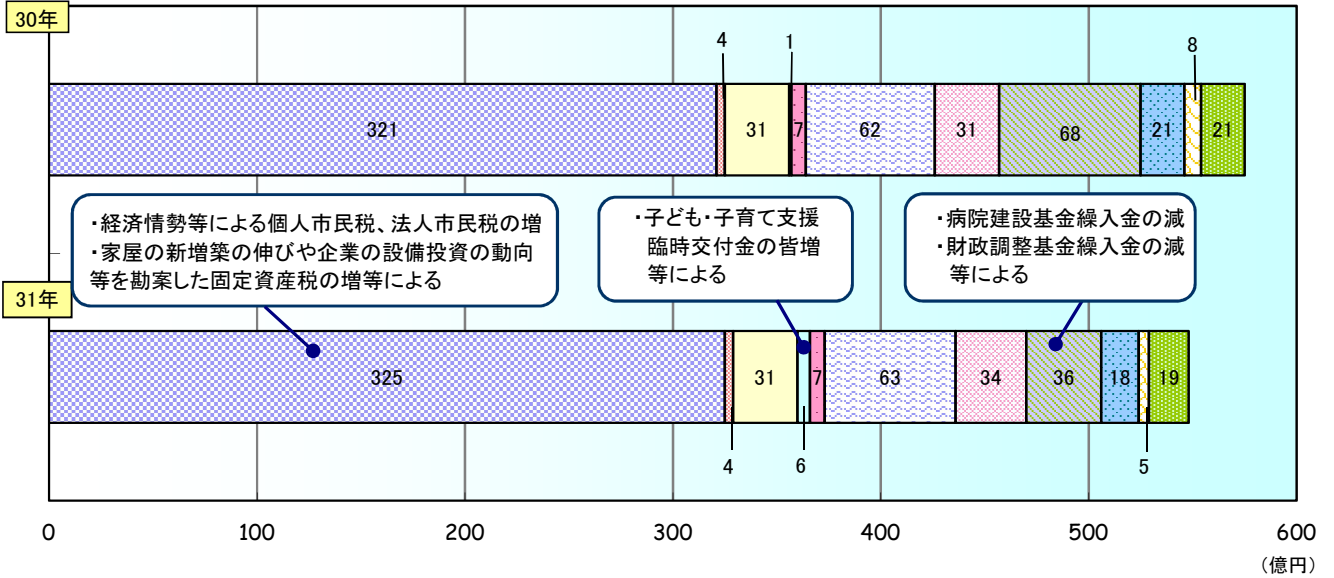
(億円)



※23年度は骨格予算であったため、6月補正後予算額を記載

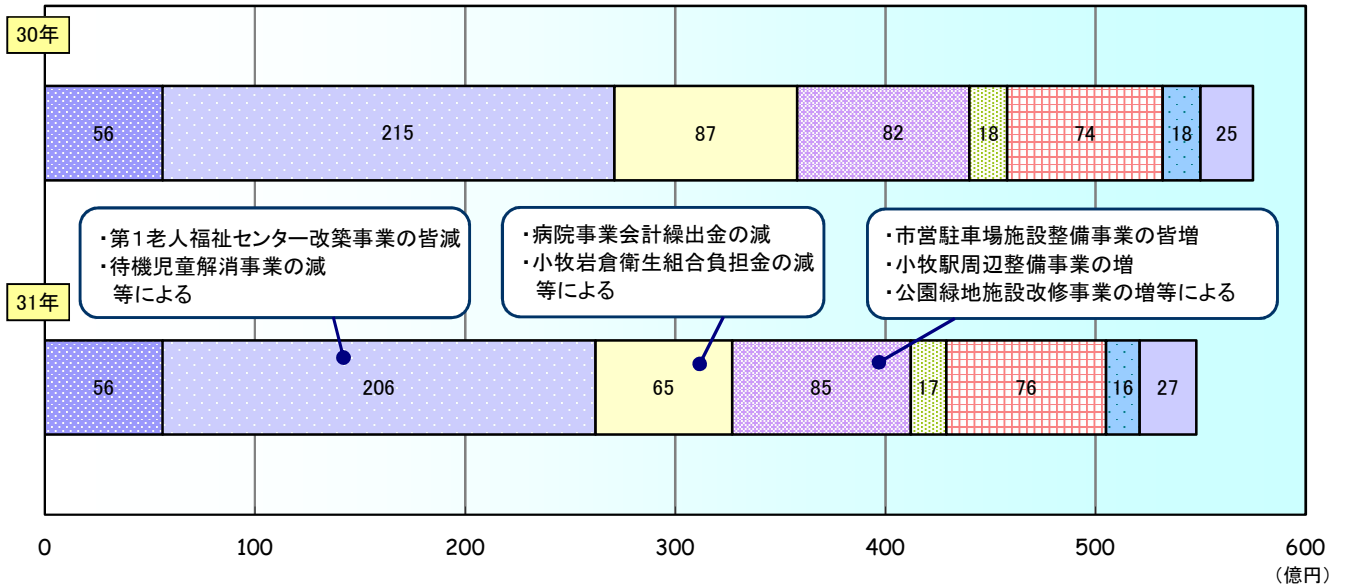
## 歳入内訳

□市税 □地方譲与税 □地方消費税交付金 □地方特例交付金 □使用料及び手数料 □国庫支出金  
 □県支出金 □繰入金 □諸収入 □市債 □その他

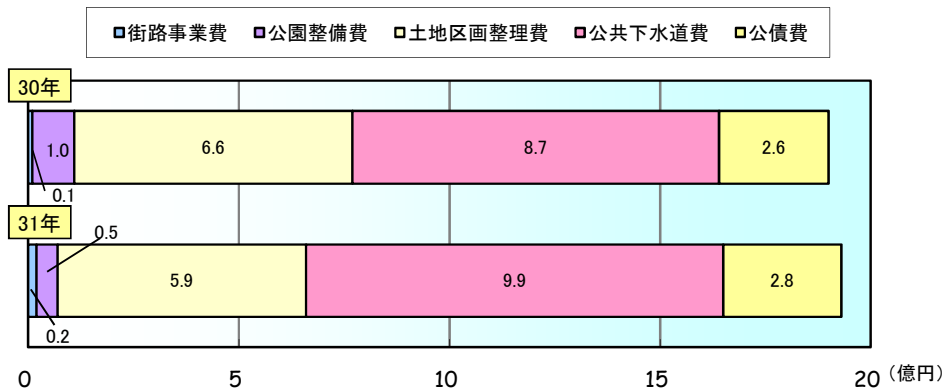


## 歳出内訳

□総務費 □民生費 □衛生費 □土木費 □消防費 □教育費 □公債費 □その他



## 都市計画税充当状況

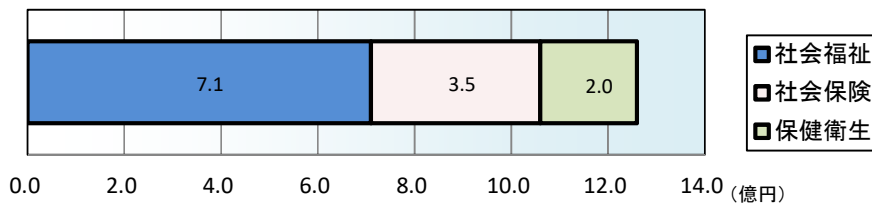


### H31充当額

街路事業費	1,415万円
公園整備費	5,400万円
土地区画整理費	5億9,189万円
公共下水道費	9億9,407万円
公債費	2億7,489万円

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

地方消費税交付金の予算額は30億7,200万円で、そのうち消費税率5%から8%への引上げ相当分12億6,494万円は、社会保障財源化分として、社会福祉や社会保険、保健衛生にかかる経費（社会保障施策経費）に充当しました。

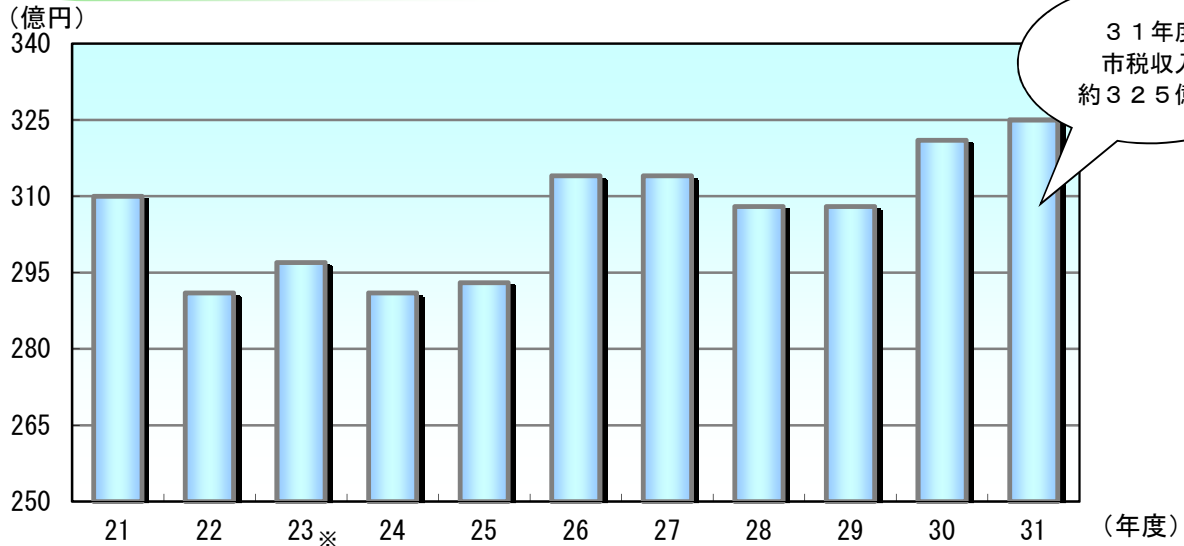


### H31充当額

社会福祉	7億1,341万円
社会保険	3億4,883万円
保健衛生	2億270万円

社会福祉とは・・・障害者福祉や高齢者福祉、児童福祉などに係る経費  
 社会保険とは・・・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険に係る経費  
 保健衛生とは・・・病院事業や疾病予防に係る経費

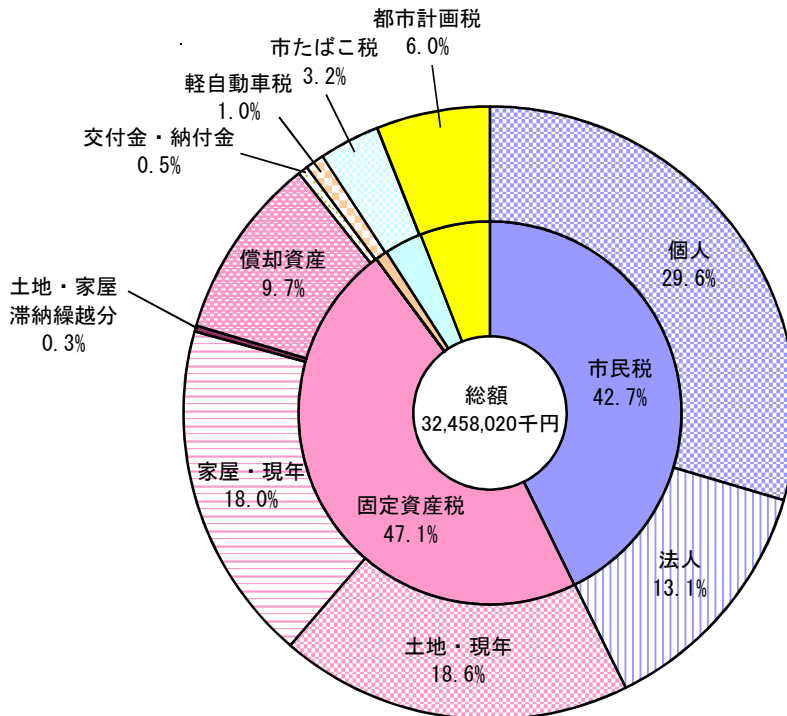
## 市税収入の推移（予算ベース）



※23年度は骨格予算であったため、6月補正後予算額を記載

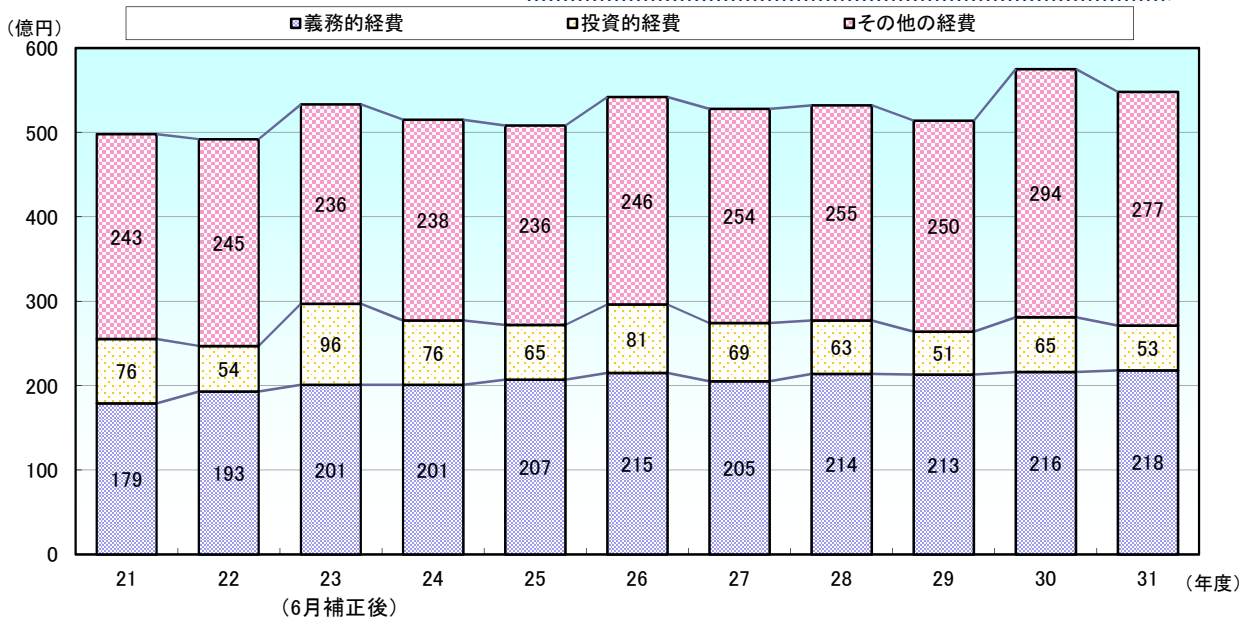
個人市民税は、個人所得の動向などを勘案し、対前年度当初予算比0.3%の増を見込みました。  
 法人市民税は、経済情勢、企業の収益動向などを勘案し、対前年度当初予算比1.4%の増を見込みました。  
 固定資産税は、家屋の新増築の伸びや企業の設備投資の動向などを勘案し、対前年度当初予算比1.6%の増を見込みました。  
 市たばこ税は、売渡本数の状況などを勘案し、対前年度当初予算比0.8%の減を見込みました。  
 軽自動車税は、保有台数の動向、税制改正などを勘案し、対前年度当初予算比5.1%の増を見込みました。  
 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、対前年度当初予算比1.7%の増を見込みました。  
 その他諸税の見積により、市税全体では対前年度当初予算比1.2%増の約325億円を見込みました。

## 市税内訳（予算ベース）



## 性質別歳出の推移

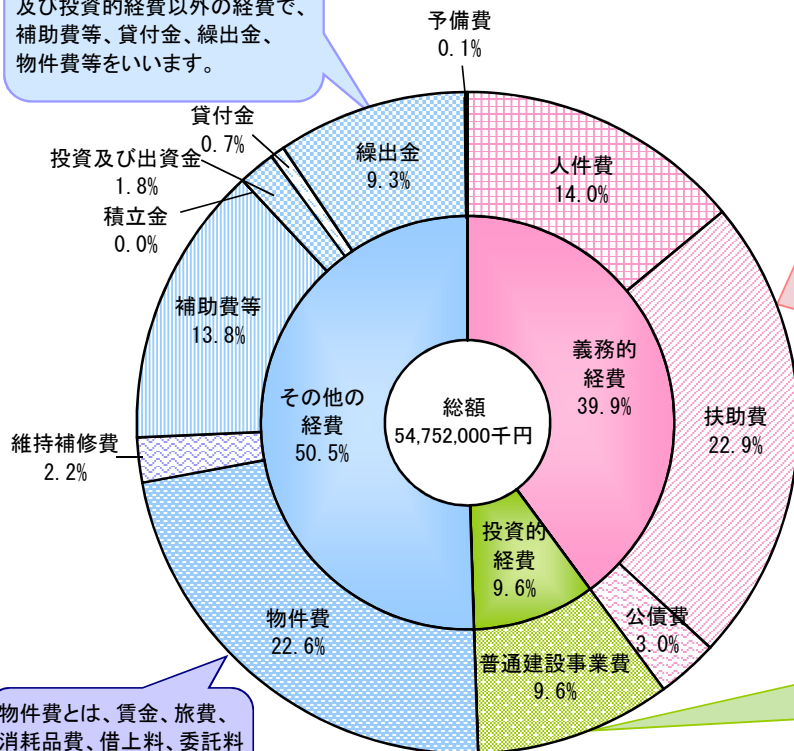
性質別分類とは、経費の性質を基準として、義務的経費・投資的経費及びその他の経費に分類したものです。



義務的経費では、退職手当の減等により人件費は減、市債償還元金の減等により公債費は減となったものの、児童福祉費、社会福祉費の増等による扶助費の増により、対前年度当初予算比0.9%の増となりました。  
 投資的経費では、市営駐車場施設整備事業、小牧駅周辺整備事業の皆増等により増となったものの、第1老人福祉センター改築事業、史跡センター施設建設事業の皆減等により、対前年度当初予算比18.2%の減となりました。  
 その他の経費では、中学校情報システム管理事業の増等により物件費が増となったものの、病院事業会計繰出金の減等により補助費等が減となったことなどから、対前年度当初予算比5.9%の減となりました。

## 性質別歳出の状況

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。



義務的経費とは、人件費・扶助費及び公債費からなる、「その経費支出が義務付けられているもの」で、任意に節減できない経費です。

- ・人件費…団体が存続する限り定期的に支出
- ・扶助費…生活保護費等、法令で支出が義務付けられている
- ・公債費…市債の償還に要する経費

一般に、義務的経費が歳出全体に占める比率が低いほど財政の弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

物件費とは、賃金、旅費、消耗品費、借上料、委託料等の非生産的・消費的な経費です。

投資的経費とは、道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業及び災害復旧事業からなります。  
 (左のグラフでは、災害復旧費は少額なので表示されていません)

(最終更新日：平成31年3月22日)